



2024年度 年次報告書

2024年4月～2025年3月



公益財団法人トヨタ財団

2024年度 年次報告書

2024年4月～2025年3月

CONTENTS

理事長からのご挨拶	2
2024年度の取り組み	4
国内助成プログラム	6
研究助成プログラム	11
国際助成プログラム	15
[特定課題]先端技術と共創する新たな人間社会	21
[特定課題]外国人材の受け入れと日本社会	25
[特定課題]人口減少と日本社会	29
イニシアティブプログラム	33
50周年記念助成プログラム	34
トヨタ財団50周年記念シンポジウム 「日本－ASEAN の相互協力のこれまでとこれから」	38
トヨタ財団主催シンポジウム みんなと考えるメンタルヘルス2024 「こころとことば展」	40
会計報告	42
役員・評議員名簿	44

表紙写真／50周年インタビュー企画で南米を訪れた際、
イグアスの滝に行きました。全てを見て回れないほどの
あまりにも広大な規模と豊富な水量は圧巻でした。
撮影：新出洋子

理事長からのご挨拶



公益財団法人 トヨタ財団
理事長 羽田 正

2024年度のトヨタ財団

2024年度のトヨタ財団の活動をご報告します。

昨年は財団創設から50年にあたる節目の年で、これを記念する特別サイトの作成、「50年後の人間社会を展望する」と題する記念助成、「日本－ASEANの相互協力のこれまでとこれから」と銘打った国際シンポジウムの開催を三本の柱とする記念事業を展開し、いずれも成功のうちに終えることができました。事業を進める過程の様々な場面で賜りました関係各位のご厚意とご協力に心からお礼を申し上げます。

新しい特定課題事業として、「人口減少と日本社会」を立ち上げました。少子化に起因する人口減少は、高齢化とともに現代日本が直面する重要な課題です。早急に対策を講じ、継続的に対応することが必要です。そこで、この特定課題の枠組みで、人口減少の緩和と人口減少下での日本のサステナビリティに関して考える取り組みへの助成を行いたいと考えています。この新規課題を含めた3つの特定課題と既存の3つの助成プログラムの枠組みで、合計51件の活動や研究のプロジェクトへの助成を行いました。助成金額は約3億7千万円となります。

冒頭でご紹介した50周年記念助成として、11件の研究プロジェクトに、約5千万円の助成金を拠出しましたので、両者を合わせると、助成プロジェクト数は61件、助成金の総額は約4億2千万円となります。

DX化が進む中国社会

私は、中国の上海財経大学からの招へいを受け2025年の4月から6月にかけて約2か月間を上海で過ごしました。一時滞在者の表層的な見聞ではありますが、その経験を基に考えたことの一部を紹介させていただきます。

中国では、日常生活のあらゆる場面でスマホや公民証(中国のマイナンバーカード)によるIT処理と省力化が日本とは比較にならないほどに進んでいます。た

例えば、大学キャンパスや役所はもちろんですが、民間の建物に入るためにもしばしば公民証、私の場合はパスポートが必要です。中国の新幹線である高铁に乗る時にも、チケットではなく公民証やパスポートを駅の機械にタッチします。チケットを購入する際にあらかじめ個人情報を登録しているからです。これらは便利で安全な仕組みですが、見方を変えれば、当局は人々の移動についての情報をすべて把握できるということでもあります。

歩行者や地下鉄、バスに乗っている人々は、ほぼ例外なくスマホの画面に見入っています。自転車やバイクで走っている人々、タクシーの運転手もしばしばスマホを確認しています。日本のLINEの用途をさらに広げたようなWeChatというアプリが普及し人々の間のほぼ全てのコミュニケーションを担っているのです、ひっきりなしに届くさまざまな連絡をチェックする必要があります。人々は情報のほとんど全てをスマホから得、日常的な商取引にもスマホのアプリを用いています。財布は忘れても何とかありますが、スマホを忘れると大変なことになります。テレビの需要が減り、破産したテレビ会社があると聞きました。

中国では共産党・政府の意向に反して新規の事業を推し進めることは困難です。ITとAIを活用した新しい社会インフラの設置と整備、すなわちデジタル・トランスフォーメーション(DX)は、人口減少が始まった中国社会における将来の人手不足を見据えた共産党・政府の方針であると考えて間違いありません。中国ほど徹底してはいませんが、日本や諸外国の現状もさして変わらないように見えます。世界は全体としてITとAIを本格的に活用する時代を迎えているのでしょう。

しかし、私は現実として受け入れるべきこの状況にいささかの懸念を感じます。ITとAI活用を進めた先に待っているのが何なのかがよく見えないからです。DXは、人々の労働と政治や社会の仕組みを根本的に変えた二世紀前の産業革命に匹敵するインパクトを

持っていると思います。上海でお話する機会があったAI関連の研究者やソフト開発会社の幹部は、人の仕事をAIが肩代わりする“バラ色の未来”を熱心に語ってくれました。しかし、仕事をしなくなった人は一体何をするのでしょうか。何もしなくても食っていけるのでしょうか。新しい別の仕事生まれるのでしょうか。民主主義や資本主義の仕組みはそのまま維持されるのでしょうか。それとも仕事をしない人に合わせた政治体制や経済・社会の制度が生まれるのでしょうか。これらの点について彼らの話から具体的で明瞭な像を描くことはできませんでした。

未来を構想するための場所として

DXに関連する技術開発はその先にある何かを意識したり議論したりする暇もないままに猛烈なスピードで進んでいます。だからといって、私たちは何も考えず、ただその奔流に身を任せているだけでよいはずはありません。目の前の課題解決はとても大切ですが、それは遠くを見通し広い視野で未来を構想することと連動していなければなりません。トヨタ財団の助成プログラムは、各々の角度から未来を描くことへのアプローチとしても機能するはずですが、DXを踏まえた政治・経済・社会の仕組みの構想やその実現への道筋の提案のために、ぜひ、本財団の助成の枠組みを積極的にご活用下さい。財団としても、異なるバックグラウンドを持つ多くの人々が、プログラムの枠を越えて集まり建設的な意見交換ができるような場を設け、より広い視野の下で皆様と一緒に議論を深め、助成活動の新たな道を切り拓いていきたいと考えています。

トヨタ財団は、今年から次の50年を見据え新たな歩みを始めます。2025年度も引き続き、関係各位のご指導、ご支援、ご協力をよろしくお願い致します。

2024年度の取り組み

2024年度は、新たに特定課題として「人口減少と日本社会」を設けました。これに「先端技術と共創する新たな人間社会」「外国人材の受け入れと日本社会」をあわせた3つの特定課題と、従来からの「国内」「研究」「国際」の3つの助成プログラム、それにイニシアティブプログラムという枠組みのもと助成事業を展開しました。また、トヨタ財団は2024年に設立50周年を迎え、その記念助成も行いました。

2024年度助成実施プログラム

公募プログラム

国内助成プログラム

2つの助成カテゴリーを設け助成を行った。多様なアクターやセクターが協力した体制での実施、助成終了後の持続性を見据えた戦略づくり、知見の発信や共有といったプログラムの趣旨や重視点について周知を図った。

研究助成プログラム

若手研究者の育成・支援に寄与する2つのプログラムを実施した。1つは、外部機関（東京大学未来ビジョン研究センター：IFI）との協働事業プログラム。もう一つは、若手研究者が中心となり実施する共同研究プロジェクトへの支援を行った。

国際助成プログラム

日本を含む東アジア、東南アジア、南アジアの地域の共通課題に対する「2国以上の実践者による国を越えた交流・課題解決」への助成を行った。

特定課題

先端技術と共創する新たな人間社会

AI技術に代表される先端技術によって生じる時代の変化や社会的課題に対応する研究及び、萌芽的個人研究に対して助成を行った。

特定課題

外国人材の受け入れと日本社会

外国人受け入れの総合的な仕組み構築への寄与が期待できる調査・研究・実践活動に対して助成を行った。

特定課題

人口減少と日本社会

今年度より【人口減少の緩和】と【人口減少下における日本社会のあり方】を対象とする特定課題の助成プログラムを開始。

50周年記念助成プログラム

トヨタ財団は1974年に設立され、2024年に設立50周年を迎えた。その記念助成として「50年後の人間社会を展望する」をテーマに研究プロジェクトの公募を行った。

非公募プログラム

イニシアティブプログラム

トヨタ財団として支援の意義が大きい、主体的・能動的に取り組むべきと考えられるプロジェクトを積極的に発掘し、助成を実施した。また、過去に助成したプロジェクトの成果や手法などをインパクトのある形で社会に発信・普及させることを目的とするプロジェクトへの助成も行った。

2024年度の主な活動

「2024年4月8日～6月11日」
国内助成プログラム公募期間
*オンラインおよび対面にて公募説明会を開催

「2024年4月17日～6月17日」
研究助成プログラム公募期間
*オンラインにて公募説明会を開催

「2024年4月1日～6月1日」
国際助成プログラム公募期間
*オンラインにて公募説明会を開催

「2024年9月20日～11月29日」
特定課題
「先端技術と共創する新たな人間社会」公募期間
*オンラインにて公募説明会を開催

「2024年9月2日～11月16日」
特定課題
「外国人材の受け入れと日本社会」公募期間
*オンラインにて公募説明会を開催

「2024年10月1日～11月28日」
特定課題
「人口減少と日本社会」公募期間
*オンラインにて公募説明会を開催

「2024年9月10日～11月6日」
50周年記念助成プログラム公募期間



[2024年4月12日]
広報誌『JOINT』45号発行



[2024年10月25日]
広報誌『JOINT』46号発行



[2025年1月24日]
広報誌『JOINT』47号発行



*トヨタ財団広報誌『JOINT』の無料定期送付は、ウェブサイトよりお申し込みいただけます。
<https://www.toyotafound.or.jp/activity/joint/>



『「地域に必要なものは自分たちでつくる！」鎌倉の新しい魚屋から波及する住民活動』(2024年度助成対象プロジェクト、代表者：田島幸子氏)で行われた鎌倉市でのイベントのひとコマ。

Grant Program for Community Activities in Japan

国内助成プログラム

概 要

テーマ
新常態における新たな着想に基づく自治型社会の推進

助成の枠組み
1)日本における自治型社会の一層の推進に寄与するシステムの創出と人材の育成
2)地域における自治を推進するための基盤づくり

募集期間
2024年4月8日～6月11日

助成期間
1)2024年11月から3年間
2)2024年11月から2年間

助成金額
1)総額4,000万円程度(上限1,500万円／件)
2)総額4,000万円程度(上限600万円／件)

2024年度国内助成プログラムは、2021年度に設定した「新常態における新たな着想に基づく自治型社会の推進」をテーマに、「1)日本における自治型社会の一層の推進に寄与するシステムの創出と人材の育成」(以下、「1)日本社会」)、「2)地域における自治を推進するための基盤づくり」(以下、「2)地域社会」)の2つの助成枠組みにおける4期目の助成を実施しました。今年度は日本国内(社会)を対象とした特定課題を新たに設けることに伴い、助成総額を1億1,000万円から8,000万円に減額し、「1)日本社会」の枠組みでは、①1件あたりの上限額を2,000万円から1,500万円に減額、②プロジェクトの実施予算においてデジタル技術を活用したシステム開発・整備に係る費用は上限500万円、③助成期間中に新たに2地域以上での実践・展開、④特定地域での既存の取り組みの分析・検証と他

2024年度助成実績(括弧内は2023年度)

	応募件数(件)	助成件数(件)	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率(%)
助成の枠組み1)	20(34)	3(1)	33,000(19,500)	約40,000(約70,000)	15.0(2.9)
助成の枠組み2)	117(114)	9(8)	48,000(43,200)	約40,000(約40,000)	7.7(7.0)
合 計	137(148)	12(9)	81,000(62,700)	約80,000(約110,000)	8.0(6.0)

の地域に広げる戦略づくりの実施、以上4点の見直しや要件設定を行いました。

公募に際しては、オンラインによる説明会を2回主催すると共に、全国各地のNPO支援／中間支援組織との共催により6地域15回の対面開催の説明会を実施しました。特に現地での説明会では、応募段階でのスクリーニングの観点も含めた参加者との質疑応答や個別相談に重点を置いた企画とし、個別相談への申込者からのプロジェクトが複数助成対象に選出される結果にもつながりました。応募件数は、「1)日本社会」：20件、「2)地域社会」：117件、合計137件となり、選考委員会での審議の結果、「1)日本社会」：3件、「2)地域社会」：9件、合計12件・総額8,100万円の助成として決定しました。

助成対象プロジェクトのフォローアップについては、外部講師やアドバイザー、選考委員の協力も得ながら開催・実施し、そのうち、2021～2023年度助成の成果報告会および中間研修は、「1)日本社会」と「2)地域社会」の枠組み別としつつも、開催日程を連日で設定し、過去の助成対象者にも参加を呼び掛け、

国内助成プログラム内での横断的な学びや交流の機会となるように企画しました。両日とも複数の選考委員にご参加いただき、成果報告や中間研修でのグループディスカッションにおいて貴重なフィードバックを多数いただくことが出来ました。

過去の助成対象者をつなぐ「アルムナイ」ネットワークでは、「同窓会」企画において外部組織の協力を得ての企画設計・実施、過去の助成対象者による助成の成果発信を兼ねた研修プログラムの紹介を試みました。過去2年度は、事務局主体の企画で参加者も国内助成プログラムの対象者に限定していましたが、今年度は財団内のネットワークやリソース、知見などに留まらない、より広い座組やつながりを創り出せるよう意識し、外部組織との協力企画は都内でのトークセッション&ミニワーク、静岡県(浜松市・掛川市)での現地視察ツアーの2つを行いました。終了後のアンケート結果からだけでなく、当日の熱気や活気などから参加いただいた方々の満足度が高かったことを肌でも感じられ、次年度以降の企画検討にも活かしていきたいと考えています。

選後評

「かかわり」として流れる社会の時空間の中で

国内助成プログラム選考委員長 牧野 篤

トヨタ財団2024年度国内助成プログラムは、昨年度に引き続き「新常態における新たな着想に基づく自治型社会の推進」をテーマに、2つのカテゴリーにおいて公募を行った。そのカテゴリーとは、「1)日本における自治型社会の一層の推進に寄与するシステムの創出と人材の育成」(以下、「1)日本社会」と記す)、「2)

地域における自治を推進するための基盤づくり」(以下、「2)地域社会」と記す)である。

前者には20件、後者には117件、総数137件の応募があり、事務局のプログラムオフィサーがすべての応募案件について要件や書式不備などの確認を行った上で、当選考委員会における選考を実施した。

当選考委員会は委員長はじめ5名の専門家から構成され、大学などで社会学・まちづくり・住民自治などに関する教育を行いつつ、社会的な実践を行っている委員のほか、地域づくり団体やNPOなどの支援や伴走に取り組み、自治型社会の形成に造詣の深い委員が参画した。選考は、企画書による事前審査においてそれぞれの委員が推薦案件を選び、それらを事務局が集計し、集計結果をもとにして、「1）日本社会」は7件に対するプレゼンテーションを含めた選考を、「2）地域社会」は企画書の書面審査の結果をもとにした選考を、選考委員の合議のもとで行った。その結果、「1）日本社会」については3件、「2）地域社会」については9件、計12件、助成総額8,100万円を採択することとした。

総評

今年度の公募プログラムも「新常態における新たな着想に基づく自治型社会の推進」をテーマにしたものであり、このテーマでは4年目の公募となる。昨年度と同様、「1）日本社会」、「2）地域社会」とともに多様な企画提案がなされたが、昨年度、選考委員の評価が分散し、各企画提案に対する評価が割れたのに対して、今年度は、評価がかなり一致しており、さらに追加ヒアリングや対面(オンライン)でのプレゼンテーションと質疑応答を経ることで選考委員の意見が一致して変化し、最終評価が変わったものがかなりあった。

このことは、次のことを表しているようにも思われる。本助成プログラムのテーマである「新常態における」という議論は、コロナ禍を経て、人々が新たな生活様式を採るとともに、社会に存在していた従来型のいわば地縁型・網羅型の組織が機能不全を起こし、地域コミュニティの在り方が大きく変容していることを背景として、「新たな着想」にもとづいた住民一人ひとりの当事者意識を基盤とした「自治型社会」の構築が求められているとの認識にもとづくものであり、この趣旨が公募要領に反映されていた。コロナ禍後2年を経過する中で、私たちの社会状況が、一層の分断を示し、人々が直面する課題も個別化・分散化の度合いを増していて、それらをどのようにとらえるのかという観点から応募企画提案を受けとめると、選考委員の評価がかなりの部分で一致すること、つまり一部の細分化された社会課題に対応する企画提案に高評価が集中することとなっていた。

ところが、それらの提案を表現する「言語」がコロナ禍を経て変化してしまっており、提案書(の「言語」)

だけではそれぞれの企画提案の実質的な議論を汲み取ることが困難であり、追加ヒアリングや対面でのプレゼンテーションおよび質疑応答、さらには選考委員相互の意見交換を経て、改めてそれぞれの企画提案が実現しようとしている社会の姿が見えてくることが少なからずあった。つまり、コロナ禍を経て、人々が直面し、解決を求める社会課題が細分化・分散化し、かつそれら細分化された課題の間を架橋すべき「言葉」そのものが共通性・一般性を失い、社会の分断に規定されたものへと変質してしまっていたことに、選考委員会が改めて気づかされることとなったのである。

このことはまた、それぞれの企画提案についてもいえることであった。今年度の企画提案は、それぞれのステークホルダーがとらえた社会課題に対する特色あるアプローチと解決方法が提示され、その過程で当事者性の深化と拡張が行われて、当事者による課題解決を行うことが「自治」であり、その当事者が構成する社会が「自治型社会」であるという論理を持つものが多く、その意味では、極めて強い当事者性に支えられた企画提案が多かったという特徴がある。それはまた、昨年度の企画提案に比して、事業化の提案が少なく、狭い日常の範囲のコミュニティをベースとして、当事者性を掘り起こしながら、当事者を担い手とする実践論の企画が多かったことと、呼応している。

いいかえれば、それぞれの企画提案によってとらえられた社会課題が、極めて具体的かつ実践的であるということであり、その個別具体的な課題への対応を企画するという時点において、今年の企画提案は次のような二つの大きな傾向を持つこととなったように見える。

一つは、その個別具体的な課題への対応を直接的なステークホルダーが担うことで、その課題解決に特化した形での実践提案がなされるもの、もう一つはその個別具体的な課題を解決するために、異なる高いレイヤーから網を被せるかのようにして、第三者が仕組みをつくろうとするもの、である。いいかえれば、細分化し分散した課題を一つひとつ取り上げて解決するのか、それらを大きな枠組みですくい上げてその枠組みの中に入れ込むことで解決しようとするのか、という形で企画提案の傾向が分かれたということである。

このことは、今年度の企画提案においては、個別の社会課題の持つ論理に縛られるのか、それらを飛び越えた抽象度の高い視点から論理を組み換えるのか、という提案が多かったということであり、この中間に位

置する議論があまり見られなかったということの意味している。つまり、今年度の企画提案の多くが、現場の持つ個別の論理から普遍性・一般性につながるような、一人ひとりの当事者の持つ論理の核となる共通項のような価値を抽出するのではなく、表層的な個別性を扱うのか、それらをとらえつつ表層を超えた抽象度の高みから表層を組み換えようとするのか、という議論に終始していたということである。

これが、既述の「言葉」が共通性・一般性を失っているという今年度の企画提案の特徴を形づくることとなっているように思われる。

さらに、この「言葉」の共通性・一般性の喪失は、企画提案が対象とする、つまりコロナ禍後2年を経た今日のこの社会の時空間までもが変容しているのではないかという印象を抱かせることへとつながっている。つまり、多くの企画提案が、個別具体的な課題をとらえて企画を立てながらも、どうであつたらその企画が実現し、課題が解決したことになるのかを明示的に示すことがなく(または、できなく)、むしろ状況として企画が実現し、課題が解決したと見做すというような議論となっていることにこの点が示されている。いいかえれば、「目標が達成された」ことが企画の目的となるというよりは、「目標達成に向けた過程であり続けること」が企画の目的となっている、つまり時間の流れが目標を達成することで区切りを迎えるのではなく、継続し移行し続けるかのように見えるのであり、その意味では、その実践が展開される空間も、具体的な日常生活におけるコミュニティなどの「場」ではなく、むしろ当事者と見做される人々の「かかわり」、さらには「関係」であるかのようなイメージを差し出すものとしてある。

これらのことは、コロナ禍を経て、私たちが逢着している社会は、具体的な空間と時間を持ち、達成を目的とする「場」であるような社会ではなく、むしろ「かかわり」であるような空間が、終わりのない時間を推移していくかのような「関係」としての社会へと移行していることを示しているように見える。それゆえに、このような曖昧で達成のない「関係」としての社会の課題を議論すると、それぞれの個別具体性に依拠しつつ、ちいさな「かかわり」の在り方を組み換えることで、社会課題を解決しようとするか、またはその「かかわり」をより大きな抽象的な枠組みの中に入れ込んで、「関係」の在り方を組み換えること、つまり「関係」の見え方を変えることで、社会課題を解決しようとする

かという二つの傾向に企画提案がわかれることとなった。それが書面審査段階で、選考委員の意見の一致を見つつも、改めて提案者とやりとりをし、委員相互で意見交換をすると、評価が一変するという事態をもたらすこととなったように思われる。

このような議論(企画提案)で見落とされてしまうのは、個別具体的な課題のさらに奥深くにある人間としての営みの本質という普遍性の存在であり、そこで放棄されてしまうのは、その本質を抽出し、それを社会実践へと組み上げつつ、個別性と普遍性を架橋して、新たな社会を構成しようとする苦しい営みなのではないだろうか。この点をどう評価するのか、今後のプログラム企画の大きな課題であると考えられる。今年度の企画提案は、このような顕著な特徴を持ったものとしてとらえることができる。それが結果的に審査意見の一致(とまた一致した変更)を導くこととなったのではないかと思われ、その意味では、選考委員そのものがこのような社会の変化からは自由ではなかったということでもある。

おわりに

各プロジェクトにおいては、それぞれの取組みにおける自治の在り方が人々の自己認識や当事者性の醸成にどのようにかかわり得るのか、人はどのような形で他者とかわり、社会とかわるときに、みずからの変容を当事者性として生み出すことができるか、等についての洞察が生まれることで、それぞれの企画提案の社会的な有用性は一層強まるものと思われる。

これらのプロジェクトが、既述【総評】で示したような「かかわり」として流れ続ける社会の時空間をどのように構成し、人々の生活をどのように組み換えていくのか注視していきたい。

助成対象一覧

*助成対象一覧の表記内容は助成決定時のものです。

1)日本における自治型社会の一層の推進に寄与するシステムの創出と人材の育成

助成番号	題 目 代表者氏名 プロジェクトチーム名	助成金額 (万円)
D24-LG-0007	共創的なプラットフォームを起点に医療福祉を入口とした複数領域横断でのまちづくり 千葉義幸 たじま (但馬)コネクト	1,000
D24-LG-0016	のきした普遍化プロジェクト 羽田啓 のきした	1,300
D24-LG-0020	地域内外の交流を通じたコミュニティレジリエンス向上による自治型社会の実現 石川淳哉 +WAA ReSCue(プラス ワーレスキュー)	1,000

2)地域における自治を推進するための基盤づくり

助成番号	題 目 代表者氏名 プロジェクトチーム名	活動地	助成金額 (万円)
D24-L-0005	「日常の延長にある相談機能」の源泉となる拠点から実現したい自治への挑戦！ 徳川鉄兵 サンバンド(ご縁&絆) Base チーム「N A G A Y A」	東京都	547
D24-L-0028	「流粋暮らしネットワーク」プロジェクト 近藤太郎 「流粋暮らしネットワーク」プロジェクト	長野県	416
D24-L-0044	対話で紡ぐ共創の未来：大牟田の力と可能性を引き出すプロジェクト 菅原知之 対話でつながる「ぶんぶん」カンパニー	福岡県	450
D24-L-0048	公益財団法人とネットワーク組織によるアセットの公益活用と市民自治モデルの形成 大河内秀人 「コモンズの共有財産としてのアセット公益活用モデル」形成プロジェクト	東京都	560
D24-L-0062	まちがまるごと仮想会社「茅ヶ崎カンパニー」 池田一彦 茅ヶ崎カンパニー	神奈川県	560
D24-L-0091	慣れ親しんだまちにハッピーに暮らし続けるための循環型自治「ぱーんとう笑楽校」 花城周作 ぱーんとう笑楽校準備チーム	宮古島	557
D24-L-0100	「作業・ものづくり」から始まる共生社会 ーベンチと移動式縁側と妄想屋台 高岩みのり 今宮・ベンチと移動式縁側と妄想屋台プロジェクトチーム	大阪府	560
D24-L-0101	「地域に必要なものは自分たちでつくる！」鎌倉の新しい魚屋から波及する住民活動 田島幸子 地域がつながる協同販売所運営室	神奈川県	550
D24-L-0106	しがらみでもないおまかせでもない“弱いつながり”がつくるまち 辻野浩 当別まちづくり	北海道	600



「動物園でかたちづくる人と動物の共生の形：動物福祉の評価と実践」(2023年度助成対象プロジェクト、代表者：山梨裕美氏)のプロジェクト活動のひとコマ。

Research Grant Program

研究助成プログラム

概要

テーマ

つながりデザインする未来の社会システム

募集期間

2024年4月17日~6月17日

助成期間

2024年11月1日から2年間

助成金額

5,000万円(1件あたり上限 800万円)

研究助成プログラムでは、2021年度より「つながりがデザインする未来の社会システム」をテーマとして掲げ、二つの枠組みを設けています。一つは、次世代リーダーの育成を目的としたもので、若手研究者に5年間の安定的な研究環境を提供するものです。外部機関（東京大学未来ビジョン研究センター：IFI）との協働事業になります。もう一つは、若手研究者が中心となって実施する共同研究プロジェクト（2年間）を支援するものです。

【協働事業プログラム】

これまでに採用された3名の若手研究者（フェロー）が精力的に研究活動を進め、4月には「環境と社会のつながりを考える」をテーマにした公開ワークショップを実施しました。フェローの中間報告に加え、有識

2024年度助成実績(括弧内は2023年度)				
応募件数(件)	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率(%)
118(100)	8(10)	51,100(59,000)	50,000(50,000)	6.8(10.0)

者を交えたディスカッションを行い、環境と社会のつながりについて議論を深める会となりました。その様子をレポートにまとめ、ウェブサイトで公開しています。

フェロー全員が予定よりも早く次のステージへと転出することが決まったため、本年度はフェローの追加募集も行いました。国内外より56名の応募があり、選考の結果、特任助教として1名が採用され、2025年4月より研究プロジェクトがスタートしています。

【共同研究プログラム】

昨年に引き続き、テーマ「つながりがデザインする未来の社会システム」のもと、学術的貢献にとどまらず、社会システムの変革を促すような挑戦的な研究プロジェクトを募集しました。応募要件も昨年と同様に、2名以上の共同研究であること、代表者の年齢は45歳以下で日本に居住していることとしました。また、研究成果については、学術の枠を超えて社会に向けて発

信することを明確に求めました。

公募に際しては、オンライン説明会の開催に加え、主要大学や学会への告知、NPO・NGO関連の情報ウェブサイトへの掲載など、幅広く周知を行いました。公募の結果は、応募総数が昨年よりもやや増えて118件で、そのうちの8件を採択しました。

6月に自主事業として、1泊2日の合同合宿を特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」とともに行いました。助成対象者に加え、選考委員長を含む外部有識者、財団関係者等、約30名が集いました。参加者全員による中間報告会と、『「つながり」から考える未来社会』と題したワークショップ、過去の助成対象者が企画したフィールドビジットを実施しました。互いのプロジェクトについて意見交換し、議論を重ねる濃密な交流の機会となりました。また、両助成プログラムについても活発に議論を交わし、合同合宿の趣旨について理解を深化させることができました。その様子を収めた動画を編集し、YouTubeで公開しています。

選後評

多様な分野からの応募の増加

研究助成プログラム選考委員長 中西 寛

本年度は「つながりがデザインする未来の社会システム」をテーマとする研究助成プログラムの4年目の募集選考を行いました。募集要項について昨年度から大きな修正は行いませんでしたが、本助成が重視する点として、学際性と研究参画者の多様性、国際性、研究成果の社会還元の重視をより明確にしました。

本テーマによる研究助成は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が猖獗しょうけつを極めていた2021年に開始され、それまで当然とみなしていた人間社会のあり方が短時間に急激な変化を経験するなかでの新たなつながりをテーマにした研究が多数を占めました。その後、

年を経るごとにこうした課題をテーマにした、多様な研究課題に対する助成が応募されるようになってきたと思います。

本年度は118件の応募があり、8件に対して助成を決定しました。応募件数は昨年の100件から増加しています。また、英文での研究申請が昨年の19件から43件と大幅に増えていますが、選考に進んだものは3件にとどまり、本助成の申請条件を満たさない応募が相当数あったことは今後への課題であると思われます。研究代表者の男女比率は昨年の男性54%、女性44%、回答せず2%から、男性60%、女性39%、回答せず1%とやや変化しました。研究代表者の平均年齢は36.8歳で昨年度と同じです。昨年に引き続き、申請の質は平均して高く、また分野面でも多様性が保たれていると感じました。採択された研究からいくつか紹介します。

採択案件の紹介

【題目】「知的障害者スポーツの環境改善に向けた支援体制の構築——スポーツ健康科学を学ぶ大学生の参画をめざして」

【代表者】染谷由希(順天堂大学大学院スポーツ健康科学研究科准教授)

パラリンピックなど障害者スポーツに対する社会の認知度は高まっているが、知的障害者のスポーツ実施率は依然として低い。知的障害者のスポーツ参加機会を拡充するため、予防プログラムを開発提供するとともに、スポーツ・健康を学ぶ大学生に、共にスポーツをするパートナーとしての機会を提供し、将来に向けた知的障害者の社会参画機会の拡充をめざす点で、社会還元の効果が高いプロジェクトと判断されました。

【題目】「耐震シナジー——伝統建築の叡智から学び、強靱な未来を築く」

【代表者】岩渕和祥(東京大学大学院教育学研究科附属学校教育高度化・効果検証センター助教)

アジアで地震の多い地域には地域固有の伝統建築を活かした現代建築が試みられている。本研究は伝統建築のなかに含まれる地震への対策技術や知恵を比較検証し、知識を共有しようとするものである。具体的にはインドネシア、ネパール、パキスタンの3国の建築関係の専門家が研究分担者となり、コミュニケーション分野の専門家である代表者が総括して国際的な知見の共有を図るプロジェクトであり、独創的かつ社会的

に有用な効果が期待されます。

【題目】「支援者と被支援者の情報の壁をなくす——ICTによる学術知・暗黙知の融合と社会システムのデザイン」

【代表者】白取耕一郎(大谷大学社会学部コミュニティデザイン学科講師)

生活困窮問題を深刻化させている要素として、支援者と被支援者の間にある情報障壁ないし情報格差の問題がある。支援制度についての正確な情報不足を解消するために、支援者から市民への情報提供や、市民から支援者への情報共有のあり方について調査を実施し、ICTを活用した解決策の提示を試みる。社会的に重要度が高く、かつ実践的な意義も大きいプロジェクトと判断されます。

助成対象一覧

*助成対象一覧の表記内容は助成決定時のものです。

協働事業プログラム

助成番号	題 目 代表者氏名 代表者所属	助成金額 (万円)
D24-RC-0001	「つながりがデザインする未来の社会システム」協働事業プログラム 福士謙介 東京大学未来ビジョン研究センター (IF) センター長	2,000

共同研究プログラム

助成番号	題 目 代表者氏名 代表者所属	助成金額 (万円)
D24-R-0007	グリーン・ジェントリフィケーションによる緑地資源の公平性および住民の行動への影響：東南アジア大都市に着目して 蕭耕偉郎 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 准教授	680
D24-R-0010	知的障害者スポーツの環境改善に向けた支援体制の構築 ～スポーツ健康科学を学ぶ大学生の参画をめざして～ 染谷由希 順天堂大学大学院スポーツ健康科学研究科 准教授	670
D24-R-0032	耐震シナジー —— 伝統建築の叢智から学び、強靱な未来を築く 岩淵和祥 東京大学大学院教育学研究科附属学校教育高度化・効果検証センター教育高度化部門 助教	690
D24-R-0061	多文化共生の基盤を作る多人数話し合いのためのツール開発 —— 言語的非対称性を越えた直接的インタラクションのために 平田末季 北海道大学高等教育推進機構国際教育研究部 准教授	730
D24-R-0064	支援者と被支援者の情報の壁をなくす —— ICTによる学術知・暗黙知の融合と社会システムのデザイン —— 白取耕一郎 大谷大学社会学部コミュニティデザイン学科 講師	660
D24-R-0073	第三者が関わる生殖と家族の多様性 —— オセアニアとスカンジナビアの経験から日本社会のこれからを考える 佐伯英子 法政大学人間環境学部人間環境学科 准教授	460
D24-R-0091	「つながり」に着目した双方向型の認知症予防プログラムの開発と社会実装 黒田佑次郎 国立長寿医療研究センター研究所 認知症先進医療開発センター予防科学研究部 主任研究員	550
D24-R-0115	異なるアイデンティティを尊重しあえる環境をつくるための土壌づくりに関する経済学および文化人類学的手法を用いた探索的研究 竹田響 京都大学大学院人間・環境学研究科 博士後期課程	670



「デザイナー滞在型事業を通じた都市と地域の関係、相互循環の関係作り」(2023年助成対象プロジェクト、代表者：矢部幹治氏 /カンボジア代表：吉川舞氏)のプロジェクト活動地にて カンボジア・コンポントム州クイ族のみなさんと。

International Grant Program 国際助成プログラム

概 要

テーマ
アジアの共通課題と相互交流 —— 学びあいから共感へ ——

対象プロジェクト
対象国の2国以上が関わるアジアの共通課題について、学びあいによる相互理解を深め、レビュー及び提言や作品の制作を行うもの

対象国
日本を含む東アジア・東南アジア・南アジアの国・地域*

募集期間
2024年4月1日～6月1日

助成期間
2024年11月1日から1年間または2年間

助成金額
総額7,000万円 [1年助成：上限500万円／件、2年助成：上限1,000万円／件]

2024年度の国際助成プログラムでは、2015年度から継続している「アジアの共通課題と相互交流 —— 学びあいから共感へ——」というテーマのもと、「2国以上の地域実践者による国を越えた交流と学びあい」を通じてアジアの共通課題の解決を目指すプロジェクトに助成を行っています。助成総額は7,000万円、助成金額の上限もこれまでと同額にプロジェクト1件あたり1,000万円(2年助成) および500万円(1年助成)として公募を行いました。

4月から6月までの公募期間に189件の応募を受け付け、選考委員会での議論を経て8件が採択されました。前年度までと比べて事前の問い合わせや相談、応募数の増加が見られました。これは、2022年度から対象国を拡大し、対象となる地域に南アジア諸国を含めたことから、関心を持つ方が増えたためと考えられ

*東アジア：日本、中国、香港、マカオ、台湾、韓国、モンゴル
東南アジア：ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、東ティモール、ベトナム
南アジア：バングラデシュ、ブータン、インド、モルディブ、ネパール、パキスタン、スリランカ

図1 申請書に記載されたプロジェクト対象国・地域

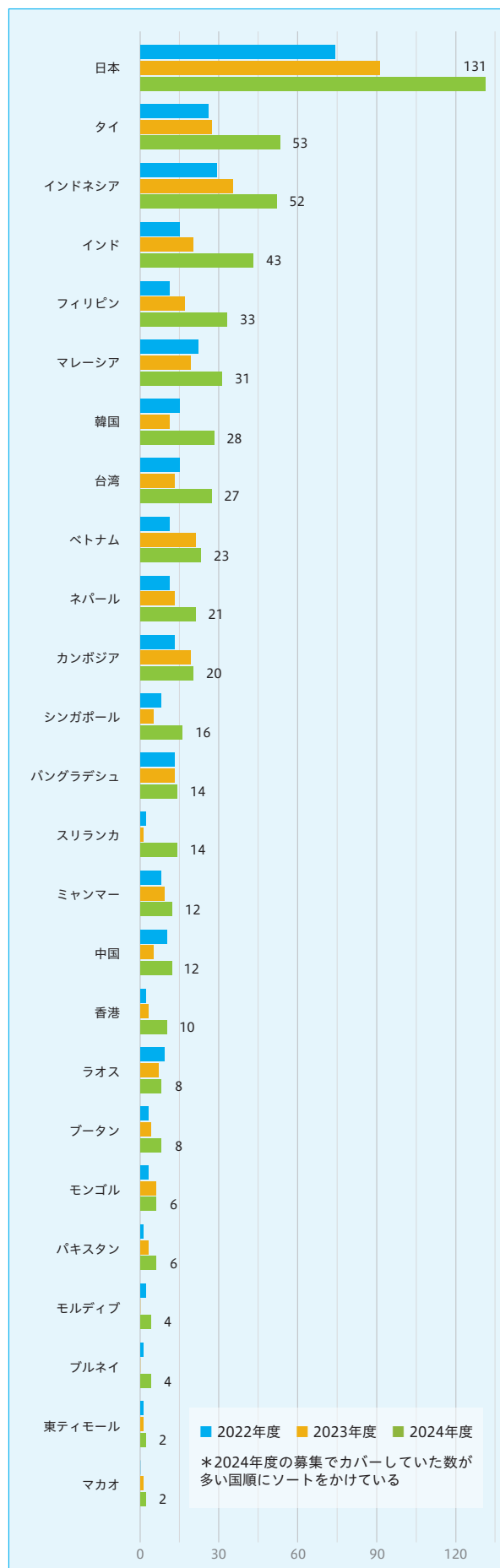


図2 申請書に記載されていたプロジェクト対象国・地域の数

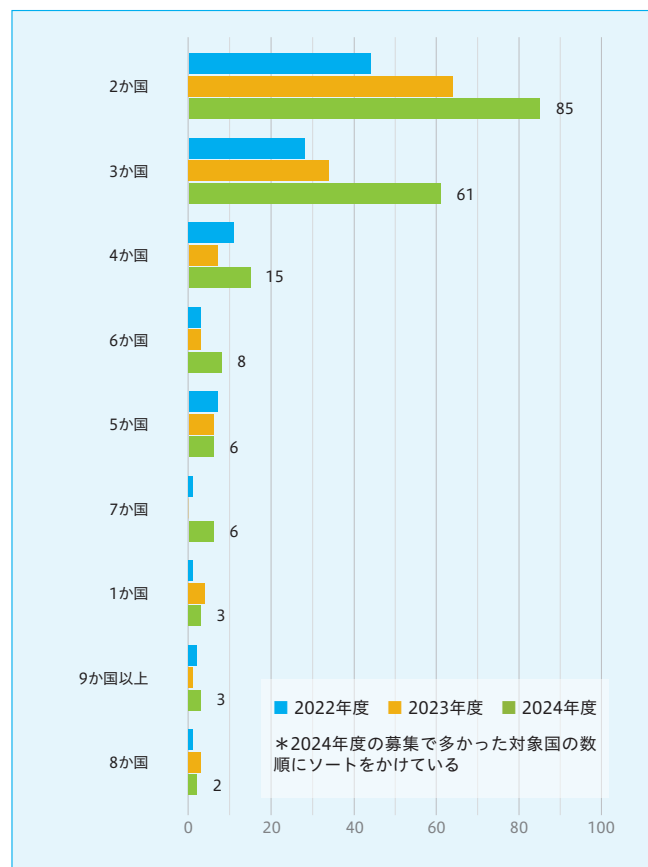
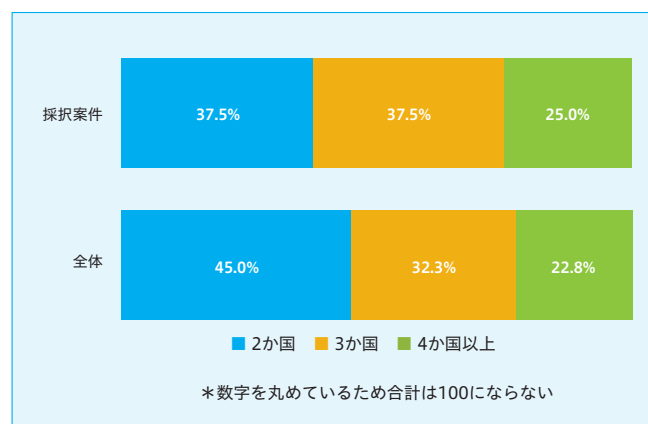


図3 申請書に記載されていたプロジェクト対象国・地域の数
採用案件と全体の対比(単位%)



徴が見られる。

第一に、申請書全体の分布を反映してか(図3参照)、カバーしている国が2か国(3件)と3か国(3件)が多く、管理コストが高すぎないよう工夫が施されている。また、期間が1年の提案が35件あったのに、今年度も採択された案件が1件もなかったが、これも昨年来、変わらない傾向である。

第二に、今年度は、今までにまして以前にトヨタ財団の助成を受けたことがある者による案件の採択率が

高かった(国際助成プログラム以外の助成プログラムを含む)。今年度の全申請書の代表者のうち、過去にトヨタ財団の助成を受けたことがあると回答した者は28件と、全体の15%程度であったのが、採択された8件のうち、代表が過去に助成を受けたことがあるとする回答は5件と、全体の62.5%に達している。この点については、また後で触れる。

第三に、採択案件には環境保護や防災、貧困、及びこれらをクロスさせた課題設定をした申請書が多かった。昨年同様、移民・難民に関する申請書はさほど多くなかったが、これも特定課題「外国人材の受け入れと日本社会」が2019年度に始まり、多くの申請書がこちらのカテゴリーに移行したからと推測される。

採択案件の紹介

今年度の採択案件のうち、選考委員間での評価が相対的に高かった2つのプロジェクトを紹介したい。

【題目】移住帰国者の交流：東南アジアの送出国における日本移住経験の共有フォーラムの構築

【代表者】針間礼子

メコン地域の国々から日本への移住労働を経験し、現在は母国に戻った人々を糾合してフォーラムを作り、そこで移住労働をめぐるさまざまな現実をフォーラム参加のみならず、オンラインで参加する各国の関係者や日本の大使館関係者とも共有し、今後、どのような政策的対応が必要となるかを議論し、これを形にするプロジェクト。アドボカシーに活かすべくフォーラムを作るというのは、長く当該地域で活動をしている申請代表者の豊かな経験によるものであり、その実行可能性と運営の手堅さが高く評価された。他方で、倫理的な問題を配慮した上で、技能実習生として日本で就労した経験を持つ人たちが実際にどの程度技能を習得し、自国で活かしているかなど、制度本来の目的の達成度について深掘りした調査の実施なども期待される。

【題目】メコン河下流地域における住民レベルの気候変動適応と Just-in-Time 情報提供への学び合い

【代表者】佐藤仁

メコン河沿いに位置するタイで水深調査活動に参加している人々と、カンボジアでセンサーによる早期警戒システムを操作している NGO 関係者、これに水文学者などの専門家を交えた学びあいを行うことで、河

川管理をめぐる人々の自発的活動のあるべき姿をモデル化し、これを可視化して対外的に発信するプロジェクト。気候変動に伴う河川の複数国での管理といった状況、及び住民参加の方法を具体的に詰めていくという手法は、国際助成プロジェクトの趣旨に合致しており、その手堅い提案が評価された。他方で、まったくの出たところ勝負ではなく、企画書に言及のある在来知もふまえて、Just-in-Time でどのような情報を流すか、どのようなネットワークを作るべきなのかについて、予め仮説を立てておく必要があるのではないか、といったコメントも出た。

おわりに

上述のように、今年度の採択プロジェクトの過半数は、以前、トヨタ財団の助成を受けたことがある代表者によって申請書が執筆されている。これは、選考委員の側が選考基準に忠実に評価し続け、他方で、過去の採択されたプロジェクトの代表者がその後も研鑽を積むことで生まれた結果といえる。選考委員は時間をかけて選考を行い、委員会では細かな検討を重ねることで採否を決定する。そのプロセスは公正なものだが、これが果たして長期的にもよいことかどうか、判断が難しい。

筆者が選考委員長に就任してからというもの、選考委員会が終わった後、各委員が感想を述べるのが常だった。今年も今まで同様、選考委員が自由に意見を述べたが、「書面による審査を行うと決めた時点で、書類執筆の巧拙が採否を決定する要素となってしまう。NGO や各種活動家から斬新な提案を出してもらおうとするのなら、書面による審査ではなく、直接リクルートするしかないのではないか」といった少々過激な意見が出た。確かに若い人が申請書を提出しても、書類執筆の巧拙の面から採択に至らないといった現実がある。筆者も今年は、今まで以上に既視感のある申請書が多かった印象がある。国際助成プログラムというブランドができ上がっている——実際、今年も採択率4.2%強という狭き門だった——状況にあって、財団も新たなチャレンジをすべき時期に来ているかもしれない。

2019年度から選考委員長を6年務めさせていただいたが、今回が任期中最後の選考となる。選考は毎回大変だったが、常に学ぶことがあった。こうした学びの機会を提供してくださったトヨタ財団に、心から感謝したい。

助成対象一覧

* 助成対象一覧の表記内容は助成決定時のものです。

助成番号	題 目 代表者氏名 代表者所属	助成金額 (万円)
D24-N-0020	持続可能な食と農業について考える学びあいの実践と効果検証～タイ・ラオス・日本の昆虫フードテックを題材に～ 飯島明宏 FUTURENAUT株式会社 取締役CTO	875
D24-N-0045	メコン河下流地域における住民レベルの気候変動適応と Just-in-Time 情報提供への学び合い 佐藤仁 東京大学東洋文化研究所 教授	980
D24-N-0050	文化遺産としての近現代建築物の保存活用にむけた学びあいと人的ネットワーク構築 荒木慶一 京都大学 教授	900
D24-N-0085	ラオス・タイにおける住民参加型の救急医療サービスが抱える課題の相互学習と実践モデルの共創 鈴木貴明 筑波大学医学医療系 客員研究員	920
D24-N-0120	コミュニティ博物館における地域回想法ワークショップを活用した高齢者の居場所づくり 中村真里絵 愛知淑徳大学 助教	895
D24-N-0132	海洋プラごみ「放出」と「漂着」における島嶼地域コミュニティベースの学び合いと国境を越えた次世代育成 小林かおり 梶山女学園大学 准教授	950
D24-N-0157	モンスーンアジア洪水常襲地帯での洪水による貧困の悪循環と格差拡大の実態解明と気候適応策の提言 川崎昭如 東京大学 未来ビジョン研究センター 教授	500
D24-N-0177	移住帰国者の交流：東南アジアの送出国における日本移住経験の共有フォーラムの構築 針間礼子 メコン・マイグレーション・ネットワーク リージョナルコーディネーター	980



「人工知能と虚構の科学：AIによる未来社会の想像力拡張」(2022年度助成対象プロジェクト、代表者：大澤博隆氏)。フランスナント市で毎年開催されている国際SF大会Utopialesに招待され講演を行った際の様子。(2024年11月)

Co-Creating New Society with Advanced Technologies

特定課題

先端技術と共創する
新たな人間社会

概 要

テーマ
先端技術と共創する新たな人間社会

募集期間
2024年9月20日～11月29日

助成期間
2025年5月1日から最長3年間(応募時に1年、2年、3年を選択)

助成金額
・共同研究プロジェクト：3,500万円程度[500～1,000万円程度/件]
・個人研究プロジェクト：500万円程度[100～200万円程度/件]

「先端技術と共創する新たな人間社会」は、AIやIoT、ビッグデータ、ロボット、ブロックチェーンなど、デジタル技術にかかわる先端的な科学技術を中心に、それらをめぐる社会的諸課題に対応する研究プロジェクトを対象としています。2020年に発生した新型コロナウイルス感染症拡大によりデジタル技術の活用が目まぐるしく広がりました。そして、生成AIの出現によってその流れはさらに加速しています。デジタル技術をどう扱えばいいのか、また、その技術によって私たちの社会がどう変容しつつあるのか、そして将来的には人間や社会はどうあるべきか。先端技術をめぐ

助成対象一覧

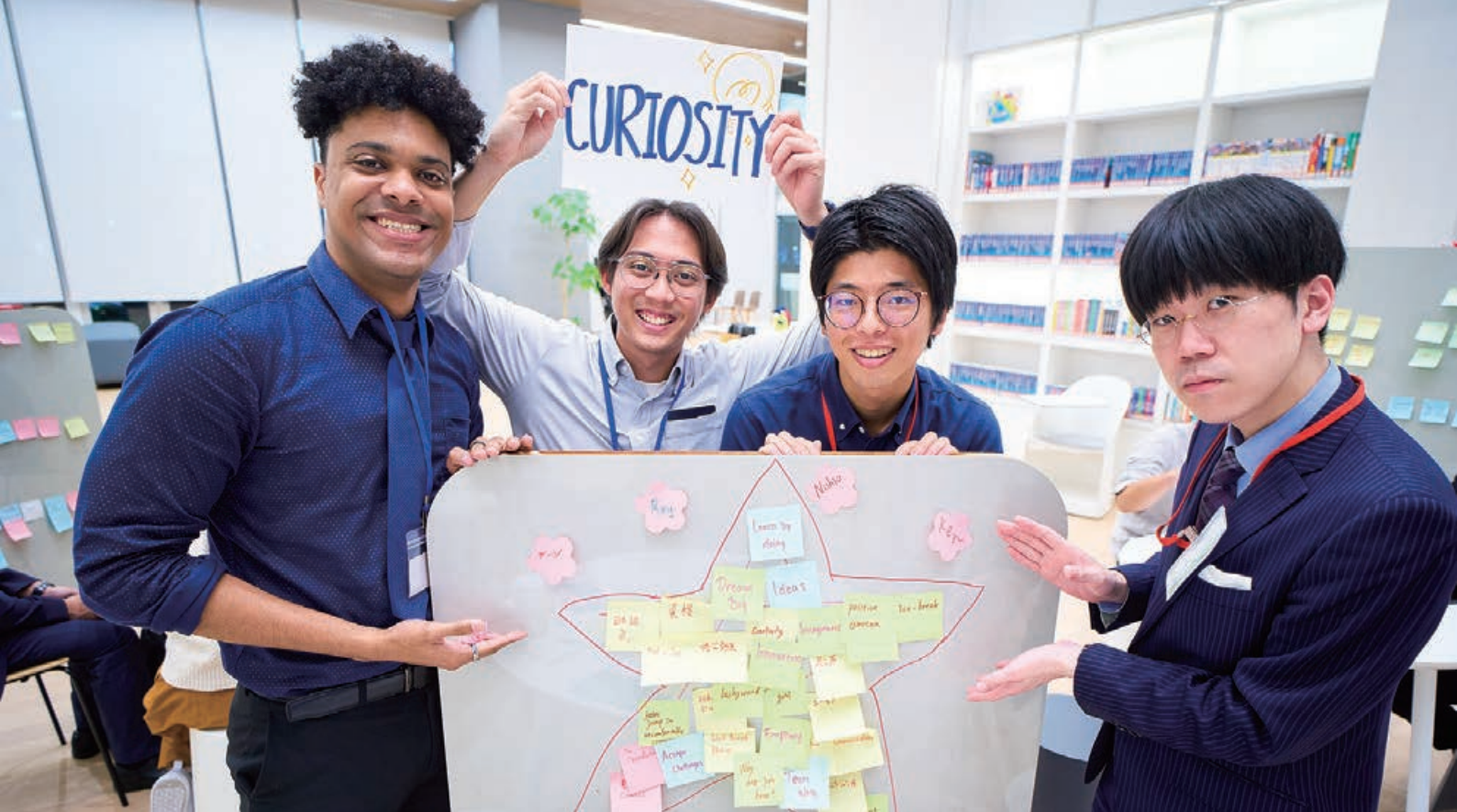
* 助成対象一覧の表記内容は助成決定時のものです。

共同研究プロジェクト

助成番号	題 目 代表者氏名 代表者所属	助成金額 (万円)
D24-ST-0006	独自に学習させた生成AIによる子ども・若者向けのカウンセリングシステムの構築とその有効性の検証 関崎亮 株式会社 Welcome to talk 代表取締役	800
D24-ST-0017	デジタル化した遊びとパフォーマンスが創造する新しい現実を生きるためのリテラシーと活用能力 ロート・マーティン 立命館大学大学院先端総合学術研究科 准教授	500
D24-ST-0022	ソーシャルワークのデジタル化における適応と抵抗のメカニズムに関する日米韓比較研究 呉世雄 立命館大学産業社会学部 准教授	560
D24-ST-0030	義肢の多様性を包摂する3次元姿勢推定：当事者との共創による先端技術開発モデルの構築 菅野裕介 東京大学生産技術研究所 准教授	800
D24-ST-0032	「弱いロボット」の偶発的な失敗に対する評価から考える、理想的なロボットと人間のインタラクションの実証的解明 戸田聡一郎 東北大学大学院文学研究科哲学・倫理学講座 専門研究員	530
D24-ST-0039	医療AI導入に向けた社会的言語尺度の開発及び倫理的・法的・社会的課題への対応 小泉志保 京都大学大学院医学研究科 社会健康医学系専攻薬剤疫学分野政策のための科学ユニット 特定助教	820

個人研究プロジェクト

助成番号	題 目 代表者氏名 代表者所属	助成金額 (万円)
D24-ST-0015	AIアルゴリズムを用いた人事管理の規制に関する研究：スペイン法とEU法を中心に 劉子安 神戸大学大学院法学研究科 研究助手	160
D24-ST-0023	言語モデルの語用論的推論能力の向上とその活用 佐藤拓真 奈良先端科学技術大学院大学先端科学技術研究科／理化学研究所ガーディアンロボットプロジェクト 博士前期課程	150
D24-ST-0028	在宅患者へのオンライン診療併用に関する実態把握と今後の普及促進に向けた包括的なアウトカム評価 孫瑜 筑波大学医学医療系地域医療教育学／ヘルスサービスリサーチ分野 助教	180



「相互メンタリングを通じた留学生と企業内人材の意識行動変容の調査分析と育成モデルの体系化」(2021年度助成対象プロジェクト、代表者：品川優氏)から、インクルーシブリーダーシップワークショップでのひとコマ。

Migrants and Japanese Society

特定課題

外国人材の受け入れと
日本社会

概 要

テーマ
外国人材の受け入れと日本社会
募集期間
2024年9月2日～11月16日
助成期間
2025年5月1日から2年間または3年間
助成金額
5,000万円(1件あたり500万円～1,000万円程度)

特定課題「外国人材の受け入れと日本社会」は、2024年度で6年目の公募となりました。本年度もすべての人々が能力を最大限発揮できる環境を構築していくことが、外国人材も含めた日本に暮らすすべての人々の幸福につながるという認識にもとづき、「外国人材が能力を最大限発揮できる環境作り」等の5つの分野を設定し、外国人受け入れの総合的な仕組み構築への寄与が期待できる調査・研究・実践活動を助成対象としています。

「外国人材の支援に関わる現場の人々と、その関連分野の研究者や行政、地域住民、当事者等をつなげ、

2024年度助成実績(括弧内は2023年度)				
応募件数(件)	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率(%)
59(54)	7(6)	50,000(55,000)	50,000	11.9(11.1)

共に課題解決に取り組むためのプラットフォームをつくる」ことなどを志向する本助成ですが、日本政府が外国人の受け入れに関する政策を大きく転換した時期となる2019年度の開始当初と比べ、高度人材や経営等、雇用や労働に関わる応募も増加する兆しがあります、また、海外の知見の重要性・必要性に鑑み、2024年度からは日本国外からの応募も受け付けました。これにより、さらに総合的な取り組みを推進することをねらっています。

前年度までと同様、9月から11月中旬まで公募を実

施し、昨年度から微増となる59件の応募があり、7件を採択しました。また、助成プロジェクト関係者同士の情報交換会を東京と宮崎で開催しました。現地での率直な意見交換を通じて、互いのプロジェクトに関するものだけでなく、幅広い知見の共有を図りました。この情報交換会は、同じトヨタ財団の助成を得た仲間(アルムナイ)のネットワークとなっており、助成期間終了後も引き続き参加機会を提供する予定です。

2025年度も、引き続き同テーマでの公募を実施します。

選後評

制度的枠組みを突破する新しいビジョンを

外国人材の受け入れと日本社会選考委員長 園田茂人

選考委員長として応募書類を読むのは、今回で3回目です。昨年度の選後評でも書きましたが、近年審査する側の経験値があがり、期待が高くなった分、結果的に厳しい姿勢で選考に臨むようになってきていると感じます。特に、以前採択したプロジェクトに類似した申請には、「なぜ以前の事例に学ばないのか」と評価を厳しくしがちで、その結果、推薦案件もバラつきがちです。今年度は、特にそうした傾向が見られました。

今年度も例年同様、以下の5つのテーマに関わる提案を募集しました。

- ①外国人材が能力を最大限発揮できる環境作り
- ②外国人材の情報へのアクセスにおける格差の是正
- ③ケア・サポート体制を担う人材と既存資源の見直し
- ④高度人材の流入促進
- ⑤日本企業の海外事業活動における知見・経験からの学びと教訓

応募状況と申請内容の概観

応募期間は2024年9月2日(月) から11月16日(土)

で、AI利用や過疎、ジェンダー、防災など、現代的な状況や交叉領域での申請も増えてきており、①から⑤のどのテーマに当たる申請なのか、判別しづらくなっています。選考委員泣かせの状況と言えるでしょう。

選考プロセスと選考結果

【題目】外国人材共生企業づくりのための「文化の通訳」育成モデル開発——海外と地域とを結ぶプラットフォームの創生

【代表者】土屋武志(一般財団法人国際パートナーシップセンター 理事)

①と②のテーマに関わる提案で、申請団体が拠点を置く愛知県の企業等と、インドネシアの人材送り出し機関・大学等との関係を発展させ、「文化の通訳」を育成するプロジェクト。企業との連携をしっかりと図った、地道な提案であることが選考委員会では評価されました。今後は、インドネシアとの二国間関係にとどまらず、広く文化の通訳を育成する可能性を探ってほしいと思います。

【題目】高度外国人材とその家族の安心・安全な暮らしを支えるために——医療福祉職の意識変容を促す記事発信と調査に基づく教材開発

【代表者】西村 多寿子(株式会社ことのはラーニング代表取締役)

①と④のテーマに関わる提案で、高度外国人材とその家族が安心して暮らせるよう、生活・医療面での課題を調査した上で、彼らを支援する医療や福祉の専門職が、地方自治体などに制度改革を提案できるようになることを企図したプロジェクトです。目標とされる状態がわかりにくいといった意見も出ましたが、医療制度を射程に入れた提案である点が、選考委員会で評価されました。

【題目】基礎自治体における外国人受入れに係る日本語教育プログラム実施の費用計算方法の確立と持続的な支援組織の仕組みづくり

【代表者】丹野清人(東京都立大学人文科学研究科 教授)

②のテーマに関わる提案で、外国人受け入れ他のために必要とされる日本語教育プログラムに関わるコストと、就労支援などに必要とされるコストを明らかにするプロジェクトです。こうしたコスト計算を行うことが実際どのような効果を持つかは不明ですが、今後、日本語教育プログラムの運営を任されることになる地

方自治体の政策決定により効果を与えうとの期待から、採択されることになりました。

【題目】難民を雇用している企業の事例分析および難民のための職場体験機会の創出

【代表者】羽田野真帆(特定非営利活動法人名古屋難民支援室 事務局長・理事)

①のテーマに関わる提案で、東海地域に暮らす難民の就労環境改善を目的とした事業を計画しています。難民が就業機会を得ることができたケースを分析し、これを対外的にアピールすることで、難民受け入れへの協力企業を増やすことを目的としています。選考委員会では、今まで着実に事業を進め、企業との協力関係を強化しようとしている点が評価されました。なお今回の選考で、過去に助成対象となったものが継続して採択されたのは本申請のみです。

【題目】過疎地域における外国人材と地域社会との共生のためのスキーム開発

【代表者】阿部航太(一般社団法人パンタナル 代表理事)

①のテーマに関わる提案で、土佐市をベースに活動してきた多文化共生の試みを、他の過疎地域に応用するための事業を行います。すでに作業を進めていることもあり、着実な提案だと評価されました。他方で、一口に過疎地域としても産業構造や財政状況はさまざまですから、選考委員会としては、申請者には過疎地域を対象に似た事業を展開する人々と意見交換をしてもらいたいと考えています。

【題目】外国人雇用企業への防災BCPの構築と実践：「わかる」から「できる」に移行する異文化間心理教育を用いた防災プランと研修開発

【代表者】中野祥子(山口大学教育・学生支援機構留学生センター 講師)

②のテーマに関わる提案で、外国人材を雇用する企業に災害時のビジネス継続計画を策定させるとともに、実践的な防災研修を開発・実施することを目的としています。異文化間心理教育をどう応用していくか、すでに先行する事例をどう考えるかなど課題はありますが、本プロジェクトが水産業といった具体的な産業に限定しており、事業を拓げる具体的な計画がある点に、高い評価が与えられました。

【題目】大連に進出した日本企業からの教訓を高度人材

受入れ・定着にどう活かすか：公教育水準の引き上げ・
拡充への政策提言

【代表者】松下奈美子（鈴鹿大学国際地域学部 教授）

④と⑤のテーマに関わる提案で、遼寧省大連市に進出した日本企業の40年の歴史を検証し、そこから得られる教訓や知見を、高度人材の受け入れなどを目指す地方自治体などに還元することを目的にした試みです。もっとも対中投資の40年の変化は大きく、実際にどのような教訓や知見が得られるかについては、現時点ではあまりはっきりしていませんが、多くの示唆が得られることを期待しています。

おわりに

冒頭でも指摘したように、今年度は選考委員の推薦する案件が分散し、意見を集約するのが大変でした。それだけ申請内容が多様であったわけですが、他方で、選考委員が圧倒されるような、スケールの大きい提案はなかったとも言えます。近年は特に、高度人材の受け入れに焦点を当てた申請が増えています。現在の制

度的枠組みを所与とした着実な申請も貴重ですが、こうした制度的枠組みを突破する、新しいビジョンの提示も必要です。

研究申請書では先行研究を吟味しつつ、自らの研究計画の新奇性や重要性、実行可能性などを主張するのが一般的です。申請者には、他の事業者やNPO／NGOなどが実施しているプロジェクトや、似た問題意識から実施された過去のプロジェクトと、どこがどう違うのか、今までのプロジェクトをどのように刷新することになるのかを、しっかり説明してほしいと思います。こうした説明がなされれば、選考委員も「なぜ以前の事例に学ばないのか」と評価を厳しくすることはなくなるはずです。

現実的な問題に対応しながらビジョンを大きく持ち、しかも先行プロジェクトに目配りをして申請書を書くことは大変です。この大変な作業をしてでも、財団の支援を受けてプロジェクトを進めたいと思う方——とりわけ大学常勤研究者以外の多様な背景をお持ちの方——が増えることを、心から祈っています。



Population Decline in Japanese Society

特定課題

人口減少と日本社会

助成対象一覧

* 助成対象一覧の表記内容は助成決定時のものです。

助成番号	題 目 代表者氏名 代表者所属	助成金額 (万円)
D24-MG-0007	外国人材共生企業づくりのための「文化の通訳」育成モデル開発 ―― 海外と地域とを結ぶプラットフォームの創生 土屋武志 (一般社団法人)国際パートナーシップセンター 理事	900
D24-MG-0012	高度外国人材とその家族の安心・安全な暮らしを支えるために―医療福祉職の意識変容を促す記事発信と調査に基づく教材開発 西村多寿子 株式会社ことのはラーニング 代表取締役	540
D24-MG-0017	基礎自治体における外国人受入れに係る日本語教育プログラム実施の費用計算方法の確立と持続的な支援組織の仕組みづくり 丹野清人 東京都立大学 教授	500
D24-MG-0020	難民を雇用している企業の事例分析および難民のための職場体験機会の創出 羽田野真帆 特定非営利活動法人名古屋難民支援室 事務局長・理事	515
D24-MG-0032	過疎地域における外国人材と地域社会との共生のためのスキーム開発 阿部航太 一般社団法人パンタナル 代表理事	845
D24-MG-0037	外国人雇用企業への防災BCPの構築と実践：「わかる」から「できる」に移行する異文化間心理教育を用いた防災プランと研修開発 中野祥子 山口大学 講師	850
D24-MG-0054	大連に進出した日本企業からの教訓を高度人材受入れ・定着にどう活かすか：公教育水準の引き上げ・拡充への政策提言 松下奈美子 鈴鹿大学 教授	850

概 要

テーマ
人口減少と日本社会

募集期間
2024年10月1日～11月28日

助成期間
2025年5月1日から2年間または3年間

助成金額
4,000万円(1件あたり500万円～1,000万円程度)

日本の人口推移は2004年ピークに減少が続き、生産年齢人口とされる15～64歳の人口の減少、高齢化率(65歳以上人口の割合)の上昇も同時に生じており、人口減少や少子高齢化は日本の社会・経済にとって超長期にわたる重大な課題であり、その影響は極めて大きなものです。国や地方自治体により様々な少子化対策が実施・推進されていますが、現時点においては少子化に歯止めはかかっておらず、また、民間においても多くの取り組みが行われていますが、社会全体での情報や成果等の共有は不十分な状況にあります。

これらの背景や問題意識に基づき、トヨタ財団では2024年度より【人口減少の緩和】と【人口減少下における日本社会のあり方】を対象とする特定課題の助成

2024年度助成実績				
応募件数(件)	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率(%)
38	4	36,980	40,000	10.5

プログラムを開始しました。本プログラムでは、今後も続く人口減少時代を生きる若者や次世代の人材を「未来の担い手」と捉え、彼／彼女らが主体性を発揮し、これまでの様々な対応・対策の効果や意義等を掘り下げてレビューし、それに基づいて人口減少の緩和、人口減少下における日本社会のサステナビリティに関して考える取り組みとして、以下の4つの分野を設定し公募しました。

【人口の減少を緩和する視点から】

- 政府・地方自治体による施策、制度、取り組みに関する調査研究と提言
- 民間企業や地域社会等における取り組みに関する調査研究と提言

【人口減少への対応の視点から】

- インフラストラクチャー（地域資源や共有財など）の新生・改革・運用に関する調査研究と提言
- 地域／社会の新たなブランドデザイン（仕組みや環境、暮らし方など）に関する調査研究と提言

選後評

実現可能性と先行研究との差別化を明確に

人口減少と日本社会選考委員長 山口慎太郎

本助成の趣旨を踏まえ、本年度の審査結果について総評する。本助成は本年度が初年度となるプログラムであり、日本社会が直面する深刻な人口減少という課題に対し、実効性のある政策提言や実践的な解決策を生み出す研究を支援することを目的としている。従来の施策が十分な効果を上げていない現状を踏まえ、新たな視点や実証的アプローチを活用し、自治体・企業・住民と連携して社会変革につながる研究が求められている。本助成

公募に際しては、全国各地の大学やNPO支援機関等への告知を行い、オンラインによる公募説明会を2回開催しました。初年度の応募件数は38件と想定よりも限られた件数に留まりましたが、選考委員会では企画内容の水準を丁寧に議論すると共に、調査対象の分野や研究の視点などのバランスも鑑みて4件・3,698万円を助成対象として決定しました。助成対象となった4件のうち3件は北海道、秋田県、岡山県がプロジェクトの主たるフィールドとなっており、何れもそれぞれの地域背景や特性を踏まえた企画となっています。また、残り1件は政治学、経済学、社会学、人口学等の複数の専門領域における若手研究者からなる研究チームによる各地の自治体を主たる調査研究や分析の対象とした企画であり、本プログラムの趣旨や要件に非常に合致したプロジェクトでした。

次年度は、応募件数や本プログラムの趣旨に合ったプロジェクトの応募をさらに増やせるよう告知方法の充実を図りながら、今年度の助成対象プロジェクトのフォローアップの具体的な方法についても検討を進め、公募・運営の両面でさらにプログラムの厚みを増していきたいと思います。

では、研究の新規性に加え、実施可能性、政策・社会への影響力、他地域への応用可能性といった要素を重視し、より実践的な研究の推進を支援する姿勢を取っている。

本年度の応募総数は38件であった。公募期間は2024年10月1日から11月28日までの約2か月間であり、期間中に説明会をオンラインで2回開催した。事務局のプログラムオフィサーが応募の全案件について要件や書式不備などの確認を行った上で、選考委員会における選

考を実施し、その中から実施可能性や社会的影響力が特に高い4件が採択された。

選考プロセスと選考結果

【題目】地方自治体における少子化対策の再検討：人口学的分析と実験によるアプローチ

【代表者】打越文弥 (Demography and Democracy Lab)

本研究は、地方自治体が実施する少子化対策の効果を、人口学的分析とサーベイ実験を組み合わせで検証し、より効果的な政策提言を目指す点で高く評価され、採択に至った。

特に、自治体間の子育て支援策が出生率の向上につながるのか、それとも単に人口の移動を促しているだけなのかを実証的に分析するアプローチは新規性があり、政策立案の実務に貢献しうる。また、ジェンダー規範の変化が結婚や出生意欲に与える影響を検証し、自治体職員を対象としたフィールド実験を通じて職場のジェンダー慣行の変革が少子化対策として有効かを探る点も、社会的に重要な課題設定である。この研究は、特に実施可能性が高く、政策的意義が明確である点が評価され、採択に至った。

【題目】社会文化的アプローチを用いたプレコンセプションケアワークショップの開発と評価

【代表者】奥本素子 (北海道大学プレコンセプションケア検討チーム)

本研究は、妊娠前の健康管理を支援する「プレコンセプションケア」の普及を目的とし、科学技術コミュニケーションの手法を活用して、社会文化的アプローチに基づくワークショップを開発・実施する点で高く評価され、採択に至った。

従来の医学的アプローチに加え、参加型の学びを通じて妊娠・出産に関する社会的・個人的な障壁を可視化し、若年層に適した情報提供を模索する姿勢は、新たな少子化対策の一環として意義深い。特に、科学・医療・社会学・アートといった多分野の専門家が連携し、個人の選択を尊重しながら啓発を進める点が、これまでの啓蒙的なアプローチとは一線を画している。

また、高校や大学と連携し、教育現場でワークショップを展開する計画は、実用性の高さや社会的波及効果の大きさから期待が寄せられる。本研究は、特に実施の具体性と普及の可能性が高い点が評価され、採択に至った。

【題目】地域若手実践者・学術研究者の共創による人口減少地域を支える新たな事業体モデル構築

【代表者】大仲克俊 (久米南町にぎわい100年構想共創チーム)

本研究は、人口減少が進行する地域において持続可能な社会の構築を目指し、地域住民の生活基盤を支える新たな事業体モデルの開発に取り組む点で高く評価され、採択に至った。

岡山県久米南町をフィールドとし、地域社会の公的・民間の多様なニーズを調査し、それに応える新たな組織の設立を目指す点は、地域再生の実践的な試みとして意義がある。地域住民や行政、企業が連携し、農業・林業、インフラ維持、移住・生活支援などの幅広い分野に対応するマルチワーカーを育成するアプローチは、従来の行政依存型の地域振興策とは異なり、持続可能性が期待される。特に、地域実践者と学術研究者の協働による現場主導の解決策という点が評価され、採択に至った。

【題目】Time UseとTime Valueから提案するウェルビーイングな地域デザイン

【代表者】高橋今日子 (ウェルビーイングな地域デザインプロジェクト from GOJOME)

本研究は、人口減少が進む地域における持続可能な社会の構築を目指し、住民の時間の使い方 (Time Use) と時間に対する価値観 (Time Value) を基に、地域のウェルビーイング向上を図る新たなブランドデザインを提案する点で高く評価され、採択に至った。

秋田県五城目町をフィールドとし、住民の暮らしや働き方を詳細に分析しながら、個々の時間の使い方が地域社会の持続性と幸福度にどのように影響を与えるかを探る点が、従来の都市計画や地域振興の議論と一線を画している。また、行政、学術、医療、メディアなど多様なステークホルダーが協働する体制も、研究の実効性を高める要素として評価された。特に、時間の使い方という視点から地域デザインを考える新規性が評価され、採択に至った。

総評と今後の課題

本年度の審査では、社会的意義の高い研究が多数提案されたが、採択に至らなかった研究には共通する課題が見られた。特に、実施可能性の不明瞭さ、研究成果の政策・社会への影響が十分に示されていない点、既存研究との差別化の不足が課題として挙げられる。

アイデアが優れていても、具体的な実施計画や関係機関との協力体制が整っていない研究は、実現可能性の観点から評価が伸び悩んだ。また、先行研究との差別化が明確でない場合、新規性が伝わりにくく、独自性の確保が難しくなる。

今後は、研究の新規性だけでなく、実施計画の具体性や社会的インパクトの明確化が求められる。自治体や企業との連携をより強化し、研究成果の応用可能性

を広げる工夫が重要である。また、研究がどのように社会に貢献し、政策形成に役立つのかを具体的な事例とともに示すことで、より説得力のある提案となる。本助成が支援する研究は、社会に対して新たな価値を生み出し、持続可能な変革につながる可能性を秘めている。来年度も、意欲的で革新性のある研究が提案されることを期待している。

助成対象一覧

* 助成対象一覧の表記内容は助成決定時のものです。

助成番号	題 目 代表者氏名 代表者所属	助成金額 (万円)
D24-SR-0010	地方自治体における少子化対策の再検討：人口学的分析と実験によるアプローチ 打越文弥 Demography and Democracy Lab	700
D24-SR-0014	社会文化的アプローチを用いたプレコンセプションケアワークショップの開発と評価 奥本素子 北海道大学プレコンセプションケア検討チーム	998
D24-SR-0017	地域若手実践者・学術研究者の共創による人口減少地域を支える新たな事業体モデル構築 大仲克俊 久米南町にぎわい100年構想共創チーム	1,000
D24-SR-0024	Time UseとTime Valueから提案するウェルビーイングな地域デザイン 高橋今日子 ウェルビーイングな地域デザインプロジェクト from GOJOME	1,000



「多様なセクターによる「教育の社会化」の学びを地域社会に波及するラーニングイノベータープログラム」(2023年度助成対象プロジェクト、代表者：行元沙弥 氏)の活動のひとつ。

Initiative Program イニシアティブプログラム

概 要

イニシアティブプログラムでは、民間財団として支援の意義が大きいと考えるプロジェクトや、過去に助成したプログラムの成果を社会に発信、普及させるプロジェクトへの支援を行っています。
本年度は、日本のトップアスリートのレジリエンス

を解明することで若者がより社会で自己の能力発揮ができる、レジリエンスを学ぶツールを開発する研究への助成を行うとともに、研究者及び一般社会に向けた歌舞伎の道具に関する書籍を刊行し、その制作技術と知見を未来に継承する研究への助成を行いました。

助成対象一覧

* 助成対象一覧の表記内容は助成決定時のものです。

助成番号	題 目 代表者氏名 代表者所属	助成金額 (万円)
D24-PI-0001	日本のトップアスリートの心理的レジリエンス：先の見えない時代における若者のロールモデルとして 田中ウルヴェ京 慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科 特任准教授	1,030
D24-PI-0002	歌舞伎の道具の技術及び知見に関する書籍の刊行：新たな研究領域「芸能道具学」創出のために 田村民子 伝統芸能の道具ラボ 主宰	600

50th Anniversary

公益財団法人トヨタ財団
Since 1974

The 50th Anniversary Grant Program

50周年記念助成プログラム

概 要

テーマ

50年後の人間社会を展望する

助成カテゴリー

共同研究プロジェクト
個人研究プロジェクト

募集期間

2024年9月10日～11月6日

助成期間

共同研究プロジェクト：2025年5月から2年間
個人研究プロジェクト：2025年5月から1年間または2年間

助成金額

総額7,000万円程度
共同研究プロジェクト：上限1,000万円／件
個人研究プロジェクト：上限200万円／件

トヨタ財団は1974年10月に設立され、2024年度は50周年の節目を迎えました。この間、設立趣意書に掲げた「人間のより一層の幸せ」をめざし、生活・自然環境、社会福祉、教育文化等の多領域にわたって時代の要請に対応したさまざまな課題をとりあげ、その研究ならびに事業に対して助成を行ってきました。この50年間で政治や経済から生活や文化に至るまで、人間社会はあらゆる側面において大きな変化を経験すると共に、今後、そうした変化の度合いがさらに増すであろう中で、50年後の人間社会のあり方をも意識しながらこれからの助成活動を展開していきたいとも考えています。

これらの背景や問題意識も踏まえて、〈50年後の人間社会を展望する〉をテーマに、設立50周年を記念し

	応募件数(件)	助成件数(件)	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率(%)
共同研究	102	4	3,824	70,000	3.9
個人研究	129	7	1,337		5.4
合 計	231	11	5,161	70,000	4.8

た助成プログラムを実施しました。人間は地球全体の一部であるという認識のもと、地球環境変化、国際情勢変化、技術革新、人口変動等の様々な環境下での人間社会のあり方にフォーカスし、現状のままでは半世紀後も解決が困難であると考えられる諸課題に注目するだけでなく、今日では顕在化していない事象に着眼する、まったく新しい発想からよりよい人間社会の在り方を模索するなど、これまでの思考にとらわれない、革新的、野心的な研究プロジェクトを「個人研究」「共同研究」の2つの枠組みで公募しました。

公募に際しては、日本国内の大学や学会に加えて、海外の研究機関や学術情報を取り扱う支援プラットフォーム等、約200箇所に個別に告知を行うほか、財

団の過去の助成対象者や関係先、ML等も通じて発信を行いました。応募件数は、共同研究：102件、個人研究：129件、合計231件となり、選考の結果、共同研究：4件、個人研究：7件、合計11件・総額5,161万円を助成しました。

応募いただいたプロジェクトには研究助成・国際助成・国内助成という3つの定常プログラムの対象として十分に考えられるものや、各プログラムの今後の見直しに向けて重要な示唆を含む企画提案が散見されました。本プログラムは記念助成ということで単発の公募となりますが、冒頭に記したように、今回の経験を今後の助成活動に活かしていけるよう努めたいと考えます。

選後評

50年後の社会を展望して

トヨタ財団 理事長・選考委員長 羽田 正

財団創立50周年を記念する助成プログラムは、テーマとして「〈50年後の人間社会〉を展望する」を掲げた。50年後の人間社会はどうあるべきか、そこに向けて現代に生きる私たちは何をなすべきかという問いは、非常に難しいが誰もが真剣に考えねばならない。特に50年後にこの世界でなお活躍しているだろう現代の若者にこの問いを投げかけ、意見や提案を聞いてみることは大いに意味があるだろうと考えてのことである。

応募状況と申請内容の概観

私たちのこのような問題意識に応え、9月10日～11月6日という2か月弱の限られた公募期間だったに

もかかわらず多くの方々が助成の申請書を提出して下さった。共同研究102件、個人研究129件、計231件の応募を選考するにあたり、外部有識者4名と委員長の羽田の計5名によって選考委員会が組織された。プログラムオフィサーと外部査読者が一次審査を担当し、二次審査に付す申請書の数をあらかじめ一定数に絞った。選考委員5名が二次審査用の申請書を読み込み、すべてに評価点とコメントを付した。その後、全員で集まって慎重に審議し、最終的な採択候補として、共同研究4件、個人研究7件の合計11件(総額5,161万円)を選んだ。

選考にあたって特に留意したのは、申請者が50年後の人間社会、あるいはそこに向かう道を明確に、ま

た納得の行く形で提示しているかどうかという点である。現代を理解するための過去と現在の事象の調査研究や今眼前にある課題の解決方法の探索が重要であることは言うまでもないが、それらが主たる目的であるように見えるプロジェクトは、今回の助成候補とはしなかった。また、当然のことではあるが、採否の判断に際しては、計画の新規性、創造性と実現可能性、メンバー構成と予算計画の適切性を考慮した。

選考結果について

申請書に目を通した際の率直な印象は、思っていたほど突飛、あるいは過激なものはなく、常識的で堅実な提案が多いということだった。とはいえ採択された11件の研究の対象や方法はさまざまでありテーマも多彩である。敢えてグループ化するなら、人間とは何かを問うたり、その身体、能力、生活の新たな可能性を探ったりするプロジェクト群(Droz、高津、松永、華井、大石、竹下)と人の生命や健康に関連するプロジェクト群(Michielsen、向川原、龍岡、濱谷、矢澤)に分けることができそう。どちらも50年後の「人間」を考える際に避けて通れない重要なポイントであり、この二点に良質で魅力的な提案が集中したのは当然だろう。ほとんどのプロジェクトにおいて、AIなど最先端のデジタル技術の活用が当然のように組み入れられていることは、現在の研究状況をよく反映しており興味深く感じた。

一方で、一研究者として気になったこともある。それは、「人間社会」のうちの「人間」が多くのプロジェクトのテーマになっているのに対して、個人としての人間のつながりが作り出す「社会」について、その仕組みや構造、役割などの未来像を提示しようとするプロジェクトの数が存外少なかったという点である。自治会や組合、PTA、それに会社や家族、さらには国家などこれまで当然視されていた社会の構成要素の多くが変質し、中には機能不全に陥っているものもある。近代になって現れた「社会」という概念とその実体が今曲がり角に来ていることは明らかである。だとすれば、50年後の人間社会の「社会」の方に焦点を絞った有力な研究提案がもう少しあってもよかったかと思う。

幸い、トヨタ財団の現行の助成プログラム群(国内、研究、国際)は、「つながり」をキーワードとして構成されている。これらのプログラムを活用すれば、人のつながりの総体である社会にさまざまな角度からアプローチすることができるだろう。今後、50年後とは

言わないまでも、未来の社会をデザインしたり、行動によって新しい社会を生み出したりするようなプロジェクトが、これらの助成プログラムに積極的に提案されることを期待したい。

いずれにせよ、採択に至らなかった提案も含め、多くの申請書は、誠実に考えられ、有意義な成果が期待できそうな出来栄えだった。限られた時間の中で高いレベルの申請書を作成し提出して下さった申請者の方々に深い敬意を表したい。

助成対象一覧

*助成対象一覧の表記内容は助成決定時のものです。

共同研究

助成番号	題目 代表者氏名 代表者所属	助成金額 (万円)
D24-HS-0027	自立型疫学コホートシステムの開発による個別化予防医療の実現 濱谷陸太 株式会社エブリワン・コホート 代表取締役社長	1,000
D24-HS-0069	人々の適応力を高めるアジア型統合的流域管理アプローチの構築：次世代に負担を残さない環境の実現 矢澤大志 東京大学生産技術研究所 助教	1,000
D24-HS-0147	人間中心主義を超えて：動物・AI・サイボークから考える未来の人間社会像 竹下昌志 北海道大学大学院情報科学院 博士後期課程	824
D24-HS-0222	デジタル技術に支えられるコミュニティおよび循環で維持される未来の持続可能な地域医療——健康モデルの探索 龍岡久登 一般社団法人関西ヘルスケアサイエンスインフォマティクス 代表理事	1,000

個人研究

助成番号	題目 代表者氏名 代表者所属	助成金額 (万円)
D24-HS-0037	From Karoshi to Autonomy: Reimagining the Future of Human Labor through Literature Edwin Michielsen Assistant Professor, Department of Japanese Studies, The University of Hong Kong	160
D24-HS-0049	50年後のグローバル健康安全保障への挑戦 向川原充 ハーバード大学政治学部博士課程／統計学部修士課程	200
D24-HS-0074	A Toolkit for Sustainable and Ethical Innovations: Envisioning Humane Life in the Next 50 Years Droz Layna Project Assistant Professor, Graduate School of Frontier Sciences, The University of Tokyo	200
D24-HS-0118	50年後の社会を踏まえた人間の創造的な可能性 —— 人々の協調のメカニズムの解明に着目して 高津 遥 大阪大学大学院人間科学研究科 大学院生	197
D24-HS-0144	嗅覚の分子メカニズム解明と応用技術開発：VR/AR融合による多感覚インターフェースの実現 松永光幸 東京大学大学院新領域創成科学研究科複雑理工学 助教	200
D24-HS-0211	Quality of lifeを「未来翻訳」するAIモデルの開発 華井明子 千葉大学情報学研究院 准教授	180
D24-HS-0223	多元的世界における動物の権利に関する人類学的研究 大石友子 広島大学大学院国際協力研究科 博士課程後期	200

Symposium トヨタ財団50周年記念シンポジウム 「日本－ASEANの相互協力の これまでとこれから」

2024年10月25日、東京都港区にある国際文化会館にて、「日本－ASEANの相互協力のこれまでとこれから」をテーマとしたトヨタ財団50周年記念シンポジウムを開催しました。1974年の設立以来、トヨタ財団は国際的な助成活動を行ってきました。本シンポジウムは、現在まで継続的に助成の対象地域としている東南アジア諸国と日本の長期的な協力関係を振り返りつつ、未来に向けた新たな可能性を探ることを目的として行われました。

本シンポジウムには、主に2010年代以降に、東南アジアと関わるプロジェクトを実施した国内外の助成対象者を招待し、約100名の参加を得ました。シンポジウムはマクロな視点、ミクロな視点、議論の振り返りと総括、という3つのセッションで構成され、さまざまな専門と経験を持つ研究者やソーシャルセクター関係者が集まるなかで、活発な議論と意見交換がなされました。

ランチやコーヒープレイク、夕食レセプションでは、参加者同士の積極的な交流が図られ、繋がりがさらに深まりました。また、志を共有する助成プロジェクト関係者同士の新たな出会いも生まれ、シンポジウムが今後の協力関係を深める一助となったことが確認されました。このシンポジウムは、日本とASEANの関係を深く理解し、今後の発展のために民間財団が果たすべき役割を再確認する貴重な機会となりました。



*50周年記念特別サイトでは、シンポジウム当日に公開した国際助成を中心とするトヨタ財団の50年の活動を振り返るオープニングムービーの掲載や、写真ギャラリー、本報告の全文がご覧いただけます。

50周年記念特別サイト
www.toyotafound.or.jp/service/50th/



①会場の様子。②セッションの様子。③左からトヨタ財団研究助成プログラム選考委員長 中西寛氏、ポンピスト・ブッサバーラット氏、木場紗綾氏。④左から藤本穰彦氏、針間礼子氏、トヨタ財団国際助成プログラム選考委員長 園田茂人氏、エリサ・スタヌジャジャ氏。⑤左からトヨタ財団理事長 羽田正、国際交流基金理事 佐藤百合氏、笹川平和財団平和構築グループ長 中山万帆氏、園田茂人氏、中西寛氏。⑥トヨタ財団会長 小平信因。⑦羽田正。⑧中西寛氏。⑨園田茂人氏。⑩佐藤百合氏。⑪中山万帆氏。⑫トヨタ財団 国際助成プログラムプログラムオフィサー利根英夫。⑬トヨタ財団理事 板東久美子氏。⑭左からトヨタ財団常務理事 山本晃宏、元トヨタ財団理事長 遠山敦子氏。⑮左から小平信因、遠山敦子氏、中西寛氏、板東久美子氏。

*各人の所属や役職はイベント開催当時のものです。



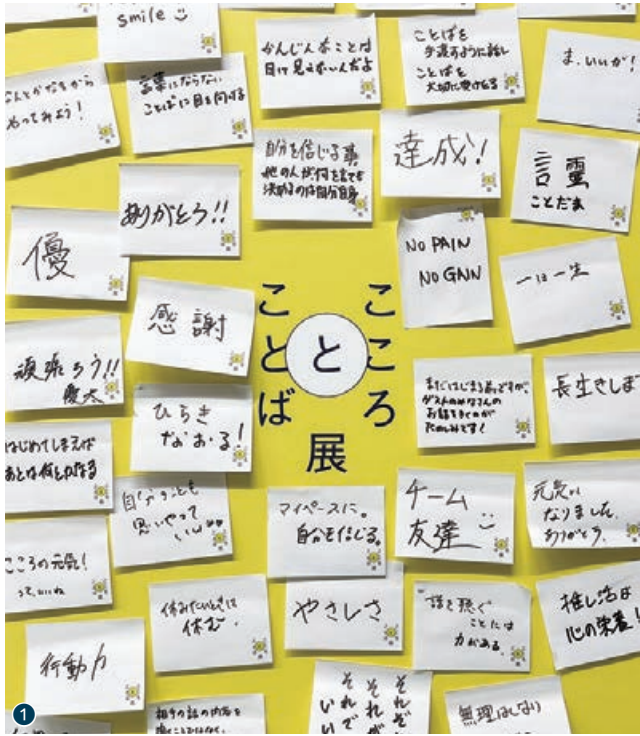
Symposium トヨタ財団主催シンポジウム みんなと考えるメンタルヘルス2024 「こころとことば展」

2024年11月6日に東京の丸ビルホールにて、トヨタ財団「みんなと考えるメンタルヘルス2024『こころとことば展』」を、オンラインウェビナーとのハイブリッド形式で開催いたしました。

本イベントは、2023年2月22日に開催した「みんなと考えるメンタルヘルス～『アスリート』という生き方を事例に～」の第二弾です。今回は、講演・トークセッションに加え、アスリートや著名人たちがよりよく生きるために大切にしていることばを紹介した「ことばのパネル展示」や、来場者の方たちに、展示やトークセッションでの「ことば」を受けて、感じたことや気づきを書いてパネルに貼っていただく「来場者参加企画」も行いました。

当日は、スポーツ選手、スポーツ関係者をはじめ、学生、企業の人事担当者、研究者、医療従事者などさまざまな方がオンラインも含め国内外から約250名が参加してくださいました。よりよく生きるために何ができるのか？「こころとことば」をキーワードに、メンタルヘルスの専門家による講演やアスリートらによるトークセッションから、みんなで一緒に考えました。

※本イベントは、助成プロジェクト「アスリートの、アスリートによる、みんなのための、メンタルヘルス教育プログラムの開発」（代表者：小塩靖崇：D22-PI-0002 2022年10月～）の成果発信も兼ねて開催しました。



①来場者参加企画「ことばからことばへのパス」。②会場の様子。③基調講演を行った高橋美保氏。④左から吉谷吾郎氏、小塩靖崇氏、和田拓氏。⑤田中ウルヴェ京氏(左)とサヘル・ローズ氏。⑥廣瀬俊朗氏(左)と萩原智子氏。⑦横田真人氏(左)と小塩靖崇氏。⑧トークセッションの様子。⑨ことばのパネル展示「わたしのこころにあることば」。⑩こころとことば展ポスター。⑪登壇者のみなさまとトヨタ財団スタッフ。
*各人の所属や役職はイベント開催当時のものです。



*「こころとことば展」特設ページでは、シンポジウム当日の詳しいレポート、動画、写真ギャラリーを掲載しています。ぜひご覧ください。

「こころとことば展」特設ページ

www.toyotafound.or.jp/service/event/initiative/2024mental_health_symposium_vol2_photo.html

Accounting Report

会計報告

会計報告

[2025年3月31日現在] (単位：千円)

科 目	2024年度	2023年度	2022年度
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	884,423	576,352	470,822
未収金	81,304	70,557	63,248
その他	7,921	12,684	4,754
流動資産合計	973,648	659,593	538,824
2. 固定資産			
基本財産	23,666,763	25,567,792	24,122,031
特定資産	22,621,780	30,519,515	18,354,569
その他固定資産	49,899	50,941	51,984
固定資産合計	46,338,442	56,138,248	42,528,584
資産合計	47,312,090	56,797,841	43,067,408
II 負債の部			
1. 流動負債合計	560,850	476,514	430,170
2. 固定負債合計	37,552	53,840	74,826
負債合計	598,402	530,355	504,996
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	25,584,228	33,366,311	21,201,448
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(3,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(22,584,228)	(30,366,311)	(18,201,448)
2. 一般正味財産	21,129,460	22,901,175	21,360,964
(うち基本財産への充当額)	(20,666,763)	(22,567,792)	(21,360,964)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(100,000)	(80,000)
正味財産合計	46,713,687	56,267,486	42,562,412
負債及び正味財産合計	47,312,090	56,797,841	43,067,408

正味財産増減計算書

[2024年4月1日～2025年3月31日] (単位：千円)

科 目	2024年度	2023年度	2022年度
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益	978,276	806,026	693,080
(2) 経常費用	854,027	712,876	719,182
評価損益等調整前当期経常増減額	124,249	93,150	▲26,102
評価損益等計	▲1,895,965	1,447,061	▲1,045,083
当期経常増減額	▲1,771,715	1,540,211	▲1,071,186
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲1,771,715	1,540,211	▲1,071,186
一般正味財産期首残高	22,901,175	21,360,964	22,432,150
一般正味財産期末残高	21,129,459	22,901,175	21,360,964
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	▲7,782,083	12,164,863	▲2,513,635
指定正味財産期首残高	33,366,311	21,201,448	23,715,084
指定正味財産期末残高	25,584,227	33,366,311	21,201,448
III 正味財産期末残高	46,713,687	56,267,486	42,562,412

役員・評議員名簿

役員・監事		評議員	
[2025年3月31日現在(50音順、敬称略)]		[2025年3月31日現在(50音順、敬称略)]	
氏 名	現 職	氏 名	現 職
会 長 ＜代表理事＞ 小平 信因	元 トヨタ自動車株式会社取締役副社長	有森 裕子	前 公益財団法人スペシャルオリンピックス日本理事長
理事長 ＜代表理事＞ 羽田 正	東京大学名誉教授	伊勢 清貴	前 株式会社アイシン取締役社長・社長執行役員
常務理事 ＜業務執行理事＞ 山本 晃宏		大森 京太	株式会社三菱総合研究所特別顧問
理 事 佐藤 順一	日本工学会顧問	北岡 伸一	独立行政法人国際協力機構特別顧問
理 事 清家 篤	日本赤十字社社長、慶應義塾学事顧問	古賀 信行	元 野村ホールディングス株式会社取締役会長
理 事 板東久美子	元 消費者庁長官	榑 裕之	国立大学法人奈良国立大学機構理事長、学校法人トヨタ学園フェロー
理 事 久恒 兼孝	前 トヨタ自動車販売店協会会長	佐々江賢一郎	公益財団法人日本国際問題研究所理事長
理 事 横山 広美	東京大学国際高等研究所カブリ数物連携宇宙研究機構副機構長	檀 ふみ	俳優
監 事 安田 政秀	トヨタ自動車株式会社常勤監査役	濱口 道成	国立研究開発法人日本医療研究開発機構先進的研究開発戦略センターセンター長
監 事 山本 房弘	公認会計士	早川 茂	トヨタ自動車株式会社代表取締役副会長
		林 佳世子	東京外国語大学学長



公益財団法人トヨタ財団

名 称	公益財団法人 トヨタ財団 The Toyota Foundation
所在地	〒163-0437 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル37階 電話03-3344-1701 FAX 03-3342-6911
設立年月日	1974年10月15日(2010年4月1日より公益財団法人へ移行)
会 長	犬塚 力
理事長	羽田 正
U R L	https://www.toyotafound.or.jp/
助成プログラム	国内助成プログラム(公募) 研究助成プログラム(公募) 国際助成プログラム(公募) 特定課題 先端技術と共創する新たな人間社会(公募) 特定課題 外国人材の受け入れと日本社会(公募) 特定課題 人口減少と日本社会(公募) イニシアティブプログラム(非公募) 50周年記念助成プログラム(公募)



公益財団法人トヨタ財団ウェブサイト
<https://www.toyotafound.or.jp/>

